

(5) 運用資産・有価証券

1. 運用資産 (単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		構成比		構成比
預 貯 金	2,911,322	10.8%	2,139,774	8.2%
コ ー ル ロ ー ン	－	－	60,000	0.2
買 現 先 勘 定	－	－	86,904	0.3
買 入 金 銭 債 権	184,200	0.7	301,320	1.1
金 銭 の 信 託	2,420,170	9.0	2,663,333	10.2
有 価 証 券	18,166,668	67.4	17,760,073	67.7
貸 付 金	970,148	3.6	909,825	3.5
土 地 ・ 建 物	403,179	1.4	397,174	1.5
運 用 資 産 計	25,055,690	92.9	24,318,406	92.7
総 資 産	26,960,207	100.0	26,241,298	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 有価証券 (単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		構成比		構成比
国 債	4,470,341	24.6%	4,675,506	26.3%
地 方 債	186,711	1.0	172,710	1.0
社 債	1,257,438	6.9	1,231,477	6.9
株 式	3,729,586	20.5	2,454,534	13.8
外 国 証 券	6,676,866	36.8	7,574,995	42.7
そ の 他 の 証 券	1,845,723	10.2	1,650,849	9.3
合 計	18,166,668	100.0	17,760,073	100.0

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。
2. 「その他の証券」の主なものは、特別勘定資産として運用している投資信託であります。

2. 連結財務諸表

当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書等について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日)	2024年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,911,347	2,139,796
コールローン	－	60,000
買現先勘定	－	86,904
買入金銭債権	184,200	301,320
金銭の信託	2,420,170	2,663,333
有価証券	18,166,668	17,760,073
貸付金	970,148	909,825
有形固定資産	465,661	456,461
土地	216,914	212,362
建物	186,265	184,811
リース資産	29,453	27,868
建設仮勘定	2,556	2,768
その他の有形固定資産	30,472	28,650
無形固定資産	490,510	478,027
ソフトウェア	165,010	155,231
のれん	141,446	133,142
リース資産	188	108
その他の無形固定資産	183,863	189,545
その他資産	1,178,311	1,214,362
退職給付に係る資産	100,653	98,934
繰延税金資産	59,388	64,759
支払承諾見返	22,848	18,101
貸倒引当金	△9,701	△10,602
資産の部合計	26,960,207	26,241,298
負債の部		
保険契約準備金	19,198,037	19,553,344
支払備金	2,884,811	3,301,154
責任準備金等	16,313,226	16,252,189
社債	715,045	590,565
その他負債	1,733,681	1,554,326
退職給付に係る負債	138,027	139,696
役員退職慰労引当金	88	55
賞与引当金	34,189	42,104
株式給付引当金	2,018	825
特別法上の準備金	231,871	251,732
価格変動準備金	231,871	251,732
繰延税金負債	370,837	37,711
支払承諾	22,848	18,101
負債の部合計	22,446,645	22,188,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,076	101,367
資本剰余金	344,785	345,130
利益剰余金	1,634,444	2,135,307
自己株式	△36,841	△285,533
株主資本合計	2,043,464	2,296,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,237,147	1,392,499
繰延ヘッジ損益	△48,402	△28,389
為替換算調整勘定	222,849	406,348
退職給付に係る調整累計額	32,551	20,118
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△20,818	△86,497
その他の包括利益累計額合計	2,423,327	1,704,079
新株予約権	391	266
非支配株主持分	46,378	52,217
純資産の部合計	4,513,562	4,052,835
負債及び純資産の部合計	26,960,207	26,241,298

連結貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 (単位：百万円)		
	2023年度末	2024年度末
	442,279	436,614
2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。 (単位：百万円)		
	2023年度末	2024年度末
	11,515	10,180
3. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。 (単位：百万円)		
	2023年度末	2024年度末
有価証券(株式)	41,550	39,556
有価証券(外国証券)	331,389	369,739
有価証券(その他の証券)	31,090	37,532
合 計	404,030	446,827
4. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりであります。 (単位：百万円)		
	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	35	22
危険債権額	37	13
三月以上延滞債権額	96	78
貸付条件緩和債権額	163	63
合 計	332	178
(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。		
5. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) (単位：百万円)		
	2023年度末	2024年度末
現金及び預貯金	51,705	40,781
金銭の信託	3,119	3,080
有価証券	821,980	827,361
合 計	876,805	871,223
(注) 上記は、その他負債に計上した売現先勘定に係る担保のほか、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。		

(担保付債務) (単位：百万円)		
	2023年度末	2024年度末
その他負債(売現先勘定)	235,480	234,787
6. 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。 (単位：百万円)		
	2023年度末	2024年度末
	753,146	411,741
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。 (単位：百万円)		
	2023年度末	2024年度末
	1,499,828	1,266,896
8. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証 2023年度末 三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、2023年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は41,148百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。		
2024年度末 三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、2024年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は28,834百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。		
9. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。 (単位：百万円)		
	2023年度末	2024年度末
	11,201	4,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
科目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
経常収益	6,572,889	6,660,813
保険引受収益	5,107,033	5,400,585
正味収入保険料	4,261,736	4,674,301
収入積立保険料	31,658	28,450
積立保険料等運用益	36,836	36,897
生命保険料	735,249	608,678
責任準備金等戻入額	—	30,185
その他保険引受収益	41,551	22,071
資産運用収益	1,417,724	1,199,375
利息及び配当金収入	427,085	495,138
金銭の信託運用益	314,111	114,410
売買目的有価証券運用益	59,170	51,773
有価証券売却益	228,739	561,601
有価証券償還益	4,875	4,381
特別勘定資産運用益	218,611	—
その他運用収益	201,968	8,967
積立保険料等運用益振替	△36,836	△36,897
その他経常収益	48,130	60,852
持分法による投資利益	18,759	25,138
その他の経常収益	29,371	35,714
経常費用	6,156,448	5,731,823
保険引受費用	5,107,358	4,579,458
正味支払保険金	2,291,182	2,489,031
損害調査費	226,831	242,819
諸手数料及び集金費	848,875	890,794
満期返戻金	151,929	144,779
契約者配当金	51	60
生命保険金等	483,054	492,361
支払備金繰入額	365,586	313,355
責任準備金等繰入額	734,752	—
その他保険引受費用	5,093	6,254
資産運用費用	215,527	257,138
金銭の信託運用損	64,443	70,839
有価証券売却損	75,703	51,881
有価証券評価損	3,217	11,033
有価証券償還損	40	778
金融派生商品費用	58,450	31,514
特別勘定資産運用損	—	22,082
その他運用費用	13,671	69,009
営業費及び一般管理費	797,988	846,012
その他経常費用	35,574	49,213
支払利息	10,453	11,783
貸倒引当金繰入額	946	482
貸倒損失	606	891
その他の経常費用	23,567	36,054
経常利益	416,440	928,989
特別利益	63,598	13,805
固定資産処分益	17,472	10,697
特別法上の準備金戻入額	46,126	—
価格変動準備金戻入額	46,126	—
持分変動利益	—	3,108
特別損失	17,775	35,412
固定資産処分損	5,935	8,054
減損損失	11,839	7,496
特別法上の準備金繰入額	—	19,860
価格変動準備金繰入額	—	19,860
税金等調整前当期純利益	462,263	907,382
法人税及び住民税等	97,374	214,886
法人税等調整額	△7,930	△4,162
法人税等合計	89,443	210,724
当期純利益	372,820	696,658
非支配株主に帰属する当期純利益	3,553	5,001
親会社株主に帰属する当期純利益	369,266	691,657

連結損益計算書の注記

1. 生命保険料は、保険料収入から解約等の返戻金（以下、「解約返戻金等」という。）及び支払再保険料を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	2023年度	2024年度
保険料収入	1,850,145	1,654,822
解約返戻金等及び支払再保険料	△1,114,895	△1,046,143
生命保険料	735,249	608,678

2. その他保険引受収益には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	2023年度	2024年度
その他保険引受収益	12,998	2,763

3. その他運用収益又はその他運用費用には為替差益又は為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	2023年度	2024年度
その他運用収益	192,977	－
その他運用費用	－	38,863

4. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	2023年度	2024年度
代理店手数料等	806,516	881,255
給与	320,956	336,447

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

5. その他の経常費用には、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社における私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく課徴金支払額を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	2023年度	2024年度
	－	1,391

6. 減損損失について次のとおり計上しております。
2023年度

用 途	種 類	場所等	減損損失（百万円）		
				内 訳	
賃貸不動産	建物	愛知県内に保有する事務所など3物件	27	建物	27
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	岡山県内に保有する事務所など27物件	3,512	土地	1,264
				建物	2,248
－	ソフトウェア	在外連結子会社が保有するソフトウェア	2,568	ソフトウェア	2,568
－	のれん及び無形固定資産	運送業者向け保険商品を主に扱う米国MGA事業	5,730	のれん	3,967
				その他の無形固定資産	1,762

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。
賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については、売却予定となったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。
在外連結子会社が保有するソフトウェアについては、将来の使用が見込まれない部分を減損損失として特別損失に計上しております。
運送業者向け保険商品を主に扱う米国MGA（注）事業に係るのれん等については、取得時の想定より収益性が低下していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを22.9％で割り引いて算出しております。
(注) 保険会社から権限を付与され、保険募集に加えて引受や損害額認定・査定の業務を担う代理店。

2024年度

用 途	種 類	場所等	減損損失（百万円）		
				内 訳	
賃貸不動産	建物	宮城県内に保有する賃貸用ビル	2	建物	2
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	石川県内に保有する事務所など20物件	3,522	土地	1,759
				建物	1,763
－	ソフトウェア	国内連結子会社及び在外連結子会社が保有するソフトウェア	1,443	ソフトウェア	1,443
－	のれん	Leadenhall Capital Partners LLP等が営むILS事業	2,529	のれん	2,529

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。
賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については、売却予定となったこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。
国内連結子会社及び在外連結子会社が保有するソフトウェアについては、将来の使用が見込まれない部分を減損損失として特別損失に計上しております。
在外連結子会社であるLeadenhall Capital Partners LLP等が営むILS事業（注）に係るのれんについては、取得時の想定より収益性が低下していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを14.3％で割り引いて算出しております。
(注) 保険リンク証券へ投資を行うファンド運営事業

7. 法人税及び住民税等には国際最低課税額に対する法人税等が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	2023年度	2024年度
	－	4,811

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
当期純利益	372,820	696,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	992,341	△902,832
繰延ヘッジ損益	△28,172	19,159
為替換算調整勘定	127,688	174,400
退職給付に係る調整額	41,988	△12,375
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△3,176	1,084
持分法適用会社に対する持分相当額	24,207	6,618
その他の包括利益合計	1,154,876	△713,943
包括利益	1,527,696	△17,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,521,241	△27,590
非支配株主に係る包括利益	6,455	10,305

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,528,671	△724,750
組替調整額	△165,380	△496,469
法人税等及び税効果調整前	1,363,290	△1,221,220
法人税等及び税効果額	△370,949	318,387
その他有価証券評価差額金	992,341	△902,832
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△38,535	2,795
組替調整額	57	24,183
法人税等及び税効果調整前	△38,477	26,979
法人税等及び税効果額	10,304	△7,819
繰延ヘッジ損益	△28,172	19,159
為替換算調整勘定		
当期発生額	127,716	174,400
組替調整額	△28	—
為替換算調整勘定	127,688	174,400
退職給付に係る調整額		
当期発生額	59,050	△11,868
組替調整額	247	△4,960
法人税等及び税効果調整前	59,298	△16,828
法人税等及び税効果額	△17,309	4,453
退職給付に係る調整額	41,988	△12,375
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		
当期発生額	△4,182	1,046
法人税等及び税効果調整前	△4,182	1,046
法人税等及び税効果額	1,005	38
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△3,176	1,084
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	29,943	11,185
組替調整額	△5,736	△4,566
持分法適用会社に対する持分相当額	24,207	6,618
その他の包括利益合計	1,154,876	△713,943

(3) 連結株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,808	345,144	1,383,907	△6,662	1,823,199
会計方針の変更による累積的影響額			△1,448		△1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,808	345,144	1,382,459	△6,662	1,821,750
当期変動額					
新株の発行	267	267			534
剰余金の配当			△117,280		△117,280
親会社株主に帰属する当期純利益			369,266		369,266
自己株式の取得				△30,375	△30,375
自己株式の処分		△26		196	169
連結子会社の増資による持分の増減		△17			△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△582			△582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	267	△359	251,985	△30,179	221,713
当期末残高	101,076	344,785	1,634,444	△36,841	2,043,464

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,216,563	△21,996	80,611	△9,448	2,632	1,268,362	558	47,381	3,139,501
会計方針の変更による累積的影響額	2,961					2,961			1,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,219,525	△21,996	80,611	△9,448	2,632	1,271,324	558	47,381	3,141,015
当期変動額									
新株の発行									534
剰余金の配当									△117,280
親会社株主に帰属する当期純利益									369,266
自己株式の取得									△30,375
自己株式の処分									169
連結子会社の増資による持分の増減									△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,017,621	△26,405	142,238	41,999	△23,451	1,152,003	△167	△1,002	1,150,833
当期変動額合計	1,017,621	△26,405	142,238	41,999	△23,451	1,152,003	△167	△1,002	1,372,547
当期末残高	2,237,147	△48,402	222,849	32,551	△20,818	2,423,327	391	46,378	4,513,562

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2023年度期首 株式数（千株）	2023年度 増加株式数（千株）	2023年度 減少株式数（千株）	2023年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	535,967	104	－	536,071
合計	535,967	104	－	536,071
自己株式				
普通株式	1,698	5,969	147	7,521
合計	1,698	5,969	147	7,521

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加104千株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。
2. 2023年度期首及び2023年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式がそれぞれ1,430千株、1,552千株含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,969千株は、市場買付による増加5,736千株、株式報酬制度により設定された信託の買付による増加218千株、単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少147千株は、株式報酬制度により設定された信託の売却による減少96千株、新株予約権の権利行使による減少50千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
5. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2023年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	391
合計		391

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月26日定時株主総会	普通株式	53,569	100	2023年3月31日	2023年6月27日
2023年11月17日取締役会	普通株式	63,832	120	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 1. 2023年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金143百万円を含んでおります。
2. 2023年11月17日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金196百万円を含んでおります。
3. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が2023年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2024年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月24日定時株主総会	普通株式	79,515	利益剰余金	150	2024年3月31日	2024年6月25日

(注) 1. 2024年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金232百万円を含んでおります。
2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,076	344,785	1,634,444	△36,841	2,043,464
当期変動額					
新株の発行	291	291			582
剰余金の配当			△190,795		△190,795
親会社株主に帰属する 当期純利益			691,657		691,657
自己株式の取得				△250,876	△250,876
自己株式の処分		105		2,184	2,290
連結子会社の増資による 持分の増減		△13			△13
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△38			△38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	291	345	500,862	△248,691	252,806
当期末残高	101,367	345,130	2,135,307	△285,533	2,296,271

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外子会社等に 係る保険契約 準備金評価差額金	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,237,147	△48,402	222,849	32,551	△20,818	2,423,327	391	46,378	4,513,562
当期変動額									
新株の発行									582
剰余金の配当									△190,795
親会社株主に帰属する 当期純利益									691,657
自己株式の取得									△250,876
自己株式の処分									2,290
連結子会社の増資による 持分の増減									△13
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									△38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△844,648	20,013	183,498	△12,432	△65,679	△719,247	△125	5,839	△713,534
当期変動額合計	△844,648	20,013	183,498	△12,432	△65,679	△719,247	△125	5,839	△460,727
当期末残高	1,392,499	△28,389	406,348	20,118	△86,497	1,704,079	266	52,217	4,052,835

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2024年度期首 株式数（千株）	2024年度 増加株式数（千株）	2024年度 減少株式数（千株）	2024年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	536,071	1,072,327	－	1,608,398
合計	536,071	1,072,327	－	1,608,398
自己株式				
普通株式	7,521	91,022	1,411	97,131
合計	7,521	91,022	1,411	97,131

(注) 1. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加1,072,327千株は、株式分割による増加1,072,142千株、譲渡制限付株式の発行による増加184千株であります。
3. 2024年度期首及び2024年度末の普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式がそれぞれ1,552千株、3,601千株含まれております。
4. 普通株式の自己株式の株式数の増加91,022千株は、市場買付による増加75,719千株、株式分割による増加15,042千株（うち株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式の増加3,104千株）、株式報酬制度により設定された信託の買付による増加240千株、単元未満株式の買取りによる増加20千株であります。
5. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,411千株は、株式報酬制度により設定された信託からの交付による減少1,188千株、新株予約権の権利行使による減少113千株、株式報酬制度により設定された信託からの売却による減少107千株、単元未満株式の売渡しによる減少2千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	2024年度末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	266
合計		266

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月24日定時株主総会	普通株式	79,515	150	2024年3月31日	2024年6月25日
2024年11月19日取締役会	普通株式	111,503	72.5	2024年9月30日	2024年12月4日

(注) 1. 2024年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金232百万円を含んでおります。
2. 2024年11月19日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金268百万円を含んでおります。
3. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
4. 2024年6月24日定時株主総会の決議による1株当たり配当額については、基準日が2024年3月31日であるため、2024年4月1日付の株式分割前の金額を記載しております。
5. 2024年11月19日取締役会の決議による1株当たり配当額については、基準日が2024年9月30日であるため、2024年4月1日付の株式分割後の金額を記載しております。

(2) 基準日が2024年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2025年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月23日定時株主総会	普通株式	109,827	利益剰余金	72.5	2025年3月31日	2025年6月24日

(注) 2025年6月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金261百万円を含んでおります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462,263	907,382
減価償却費	103,192	105,214
減損損失	11,839	7,496
のれん償却額	17,827	16,703
支払備金の増減額（△は減少）	187,909	304,249
責任準備金等の増減額（△は減少）	524,218	△78,201
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,368	294
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△45	△33
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,687	6,271
株式給付引当金の増減額（△は減少）	1,009	△1,193
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△7,455	△8,409
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	795	△2,455
価格変動準備金の増減額（△は減少）	△46,126	19,860
利息及び配当金収入	△427,085	△495,138
金銭の信託関係損益（△は益）	△249,668	△43,570
有価証券関係損益（△は益）	△213,823	△554,063
金融派生商品損益（△は益）	58,450	31,514
特別勘定資産運用損益（△は益）	△218,611	22,082
支払利息	10,453	11,783
為替差損益（△は益）	△200,412	35,670
有形固定資産関係損益（△は益）	△13,461	△8,408
持分法による投資損益（△は益）	△18,759	△25,138
持分変動損益（△は益）	－	△3,108
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△33,533	△25,356
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	48,001	△3,211
その他	46,209	25,482
小計	51,246	245,720
利息及び配当金の受取額	517,116	573,299
利息の支払額	△10,449	△10,975
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△8,446	△147,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,466	660,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△97,929	△11,134
買入金銭債権の取得による支出	△13,670	△1,661
買入金銭債権の売却・償還による収入	6,208	8,780
金銭の信託の増加による支出	△581,487	△685,796
金銭の信託の減少による収入	478,643	487,807
有価証券の取得による支出	△3,916,860	△5,193,240
有価証券の売却・償還による収入	4,005,148	5,086,043
貸付けによる支出	△219,790	△220,695
貸付金の回収による収入	235,058	271,324
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	△1,655	△151,150
その他	△107,403	△76,141
資産運用活動計	△213,736	△485,864
営業活動及び資産運用活動計	335,730	174,324
有形固定資産の取得による支出	△22,877	△25,199
有形固定資産の売却による収入	23,286	16,463
無形固定資産の取得による支出	△62,063	△63,093
その他	△1,433	△1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,825	△558,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	－	1,248
借入金の返済による支出	△100,000	△1,248
社債の償還による支出	－	△125,000
売現先勘定の純増減額（△は減少）	30,657	△692
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	2,279	△80,146
自己株式の取得による支出	△30,375	△250,876
配当金の支払額	△117,133	△190,510
非支配株主への配当金の支払額	△3,535	△4,327
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,385	△180
その他	△9,057	△7,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,549	△659,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,236	63,425
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	87,328	△494,690
現金及び現金同等物の期首残高	2,646,431	2,733,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	405
現金及び現金同等物の期末残高	2,733,760	2,239,475

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
現金及び預貯金	2,911,347	2,139,796
コールローン	－	60,000
買現先勘定	－	86,904
買入金銭債権	184,200	301,320
有価証券	18,166,668	17,760,073
預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び	△394,708	△444,211
担保に供している預金		
現金同等物以外の買入金銭債権	△63,215	△66,809
現金同等物以外の有価証券	△18,070,531	△17,597,598
現金及び現金同等物	2,733,760	2,239,475

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 103社

主な会社名
三井住友海上火災保険株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
MSIG Holdings (U.S.A.), Inc.
MS Amlin Corporate Member Limited
MS Amlin Underwriting Limited
MS Amlin AG
MS Amlin Insurance SE
MS First Capital Insurance Limited
MSIG Mingtai Insurance Co.,Ltd.
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.

連結の範囲の変更
M S プラスワン少額短期保険株式会社他 2 社を設立したため、2024年度より連結の範囲に含めております。Launch Underwriters, LLC他 2 社は売却等により子会社でなくなったため、2024年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

主な会社名
MS&ADグランアシスタンス株式会社
MS&ADシステムズ株式会社
非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 13社

主な会社名
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
Challenger Limited

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（MS&AD グランアシスタンス株式会社、全管協れいわ損害保険株式会社他）については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (3) 連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の29.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されるため、関連会社としておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社94社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法
- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。ただし、一部の在外連結子会社の売却原価の算定は先入先出法に基づいております。
 - ② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
 - ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

- ④ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成12年11月16日）に基づく責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託において信託財産として運用されている債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。なお、責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険」に保険種類や資産運用方針等により小区分を設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区分別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険・個人年金保険」を通貨別に小区分として設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区分別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。
- ⑤ その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- ⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。また、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によります。なお、2024年度の期首より、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社が保有する一部の金銭の信託（連結貸借対照表計上額371,393百万円）について資金運用方針を変更したこと等に伴い、保有目的を運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の保有目的から運用目的に変更しております。この変更により、2024年 4 月 1 日の振替時点において、その他有価証券評価差額金が24,653百万円減少、繰延税金負債が9,587百万円減少、金銭の信託運用益が34,241百万円増加しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
 - ② 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
- 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
- また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
- その他の国内連結子会社は、国内保険連結子会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。
- 在外連結子会社は、主に対象となる債権について予想信用損失を見積ることにより計上しております。
- (2) 役員退職慰労引当金
連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
従業員及び執行役員の賞与に充てるため、2024年度末における支給見込額を基準に計上しております。
- (4) 株式給付引当金
従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく当社株式の交付に備えるため、2024年度末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。
- (5) 価額変動準備金
国内保険連結子会社は株式等の価額変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
一部の国内保険連結子会社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については時価ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、通貨オプション取引の一部については時価ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。三井住友海上火災保険株式会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引について

- は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。
- なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、10～20年間で均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 保険契約に関する会計処理
国内保険連結子会社における保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。在外保険連結子会社については、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 2019年6月28日）に基づき、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して会計処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
当社及び主な国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内損害保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
- ③ グループ通算制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。
- (重要な会計上の見積り)
1. のれんの減損
- (1) 2024年度の連結財務諸表に計上した金額
2024年度の連結貸借対照表の「のれん」に133,142百万円（2023年度は141,446百万円）計上しております。また、2024年度の連結貸借対照表の「有価証券」に持分法適用会社に関するのれんが29,754百万円（2023年度は34,052百万円）含まれております。

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- ① 算出方法
収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったのれんを含む資産グループについては、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行います。具体的には、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）に従い、のれんを含む資産グループが使用されている事業の継続した赤字や経営環境の著しい悪化等の減損の兆候を把握し、減損の兆候がある場合には当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損の認識要否を判定します。減損の認識が必要な資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。
- 割引前将来キャッシュ・フローの総額は関連する事業の事業計画を基礎として見積もっております。回収可能価額は、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値であることから、減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。
- なお、2024年度において、損害保険事業を営む在外連結子会社であるMS First Capital Insurance Limitedについて、事業環境に大きな変化が生じたことにより減損の兆候が認められたため、同社ののれんを含む資産グループ（うち、有形固定資産3,868百万円、のれん76,487百万円、のれんを除く無形固定資産48,859百万円）の減損損失の認識要否を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識しておりません。同社の割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りにあたっては、関連する事業の事業計画を基礎として、一定の必要資本を維持するために必要な内部留保等も考慮しております。
- ② 2025年度の連結財務諸表に与える影響
事業環境の変化に伴い収益性が低下し将来キャッシュ・フローの見積額が大幅に減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。
2. 支払備金
- (1) 2024年度の連結財務諸表に計上した金額
2024年度の連結貸借対照表の「支払備金」に3,301,154百万円（2023年度は2,884,811百万円）計上しております。なお、損害保険事業に係る支払備金が重要な割合を占めております。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
国内保険連結子会社は、保険業法第117条、同施行規則第72条及び第73条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。在外保険連結子会社においても同様に金額を見積もり、支払備金として積み立てております。
- ① 算出方法
支払事由の発生の報告があった保険契約については、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。
- 保険契約に規定する支払事由が既に発生しているものの、まだ支払事由の発生の報告を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。
- ② 2025年度の連結財務諸表に与える影響
損害調査の進展、裁判等の結果、インフレーションや為替相場の変動などにより、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を2024年度の期首から適用しております。従来、所得等に対する法人税及び住民税等について、法令に従い算定した額を損

益に計上することとしておりましたが、その発生源泉となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、その発生源泉となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、2024年度の法人税及び住民税等が5,469百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(追加情報)

(従業員向け株式報酬制度)
当社は、連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、「参加会社」という。）の従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

- (1) 取引の概要
本制度は、参加会社の従業員（以下、「従業員」という。）のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が設定した株式交付信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。従業員に交付される当社株式の数は、従業員区分に基づく区分や当社グループの業績等に応じて付与されるポイント数によって定まります。信託は、参加会社から当社を介して拠出された資金を基に、交付が見込まれる相当数の当社株式を株式市場から一括して取得しております。
- (2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。2024年度末の当該自己株式の帳簿価額は2,418百万円、株式数は1,781千株（2023年度末の帳簿価額は4,034百万円、株式数は990千株）であります。
- (在外連結子会社の業績連動型株式報酬制度)
一部の在外連結子会社は、一定の要件を充足する役職員に対して業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

- (1) 取引の概要
本制度は、一定期間の平均業績に応じて給付株式数を決定し、当社株式又は当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する仕組みであります。
- 将来の給付に備え、本制度を導入した子会社が金銭を拠出することにより設定した信託が、当社株式を株式市場から取得しております。
- (2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。2024年度末の当該自己株式の帳簿価額は2,393百万円、株式数は1,820千株（2023年度末の帳簿価額は1,950百万円、株式数は562千株）であります。
- (「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)
「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を2024年度の期首から適用しております。
- グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等については、対象会計年度となる2024年度において、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき当該法人税等の合理的な金額を見積り、法人税及び住民税等に計上しております。また、「連結損益計算書関係」において、国際最低課税額に対する法人税等について注記しております。

(6) 時価情報等

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用収益の安定性、保有資産の安全性及び十分な流動性を確保することに留意し、財務の健全性を維持し、適切なリスク管理のもとで時価純資産の持続的な拡大を目指しております。これを達成するために、A L M（資産・負債の総合管理）等により、適切な管理を行っております。また、経営判断に基づき、市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクを取得しており、グループ及び各社のリスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。

また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向等の外部環境変化によって大きな影響を受けます。様々な環境下における資金効率の向上や財務基盤の強化を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行等により資金調達を行います。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金等があります。これらは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスク等を有しております。

当社グループでは、金利、株価、為替の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利通貨スワップ取引等を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、上記デリバティブ取引のほか、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引及び自然災害デリバティブ取引等を利用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

デリバティブ取引は、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）や、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）及び市場流動性リスク等を有しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しております。ただし、ヘッジ目的のものは、現物資産と逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引先の大半は、信用度の高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させるとともに、C S A（クレジット・サポート・アネックス）契約に基づく担保を取得しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。主な国内保険連結子会社では、日常における管理の中で、リスク管理部門は、取引執行部門及び事務部門から独立し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のV a R（バリュー・アット・リスク）計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

a 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。主な国内保険連結子会社では、上記V a R計測によるリスク量のモニタリングのほか、V a R計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

b 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。主な国内保険連結子会社では、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関して、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社では、貸付金について、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、社内格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理体制を整備しております。

c 流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平時時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表に含めておりません（（注）3参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

2023年度末

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	165,289	2,121	167,411
金銭の信託	－	1,647,700	772,469	2,420,170
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	23,435	1,771	－	25,207
株式	22	－	－	22
外国証券	413,060	352,793	127,916	893,769
その他	12,596	1,486,789	－	1,499,385
その他有価証券				
公社債	1,378,009	1,201,047	－	2,579,056
株式	3,607,415	－	－	3,607,415
外国証券	1,122,627	3,464,588	395,608	4,982,823
その他	59,467	170,142	17,255	246,865
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	－	13,445	－	13,445
金利関連	103	24,248	277	24,629
株式関連	132	191	－	324
債券関連	6,807	－	－	6,807
信用関連	－	533	842	1,376
その他	－	－	686	686
資産計	6,623,676	8,528,541	1,317,177	16,469,396
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	－	42,287	－	42,287
金利関連	99	28,428	266	28,793
株式関連	2,842	1,257	－	4,100
債券関連	4,474	－	－	4,474
信用関連	－	2,556	842	3,398
その他	－	－	752	752
負債計	7,416	74,529	1,861	83,807

(※) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産671百万円、負債23,043百万円であります。

2024年度末 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	282,889	1,482	284,372
金銭の信託	－	1,693,315	970,017	2,663,333
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	16,862	652	－	17,515
株式	80	－	－	80
外国証券	557,394	503,900	140,202	1,201,496
その他	10,347	1,256,682	－	1,267,030
その他有価証券				
公社債	1,577,208	1,185,337	－	2,762,545
株式	2,335,463	－	－	2,335,463
外国証券	1,419,924	3,598,378	466,910	5,485,213
その他	108,866	139,577	17,623	266,067
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	－	32,656	－	32,656
金利関連	393	21,142	－	21,536
株式関連	1,395	－	－	1,395
債券関連	3,277	2,305	－	5,583
信用関連	－	421	－	421
その他	－	－	1,147	1,147
資産計	6,031,214	8,717,260	1,597,384	16,345,859
デリバティブ取引（※）				
通貨関連	－	22,760	－	22,760
金利関連	354	28,096	－	28,450
債券関連	5,026	1,402	－	6,429
信用関連	－	2,866	－	2,866
その他	－	－	641	641
負債計	5,380	55,126	641	61,149

（※） デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産5,684百万円、負債8,951百万円であります。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金、コールローン並びに買現先勘定は、短期間（１年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

2023年度末 (単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	－	16,788	－	16,788	16,788	－
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	1,230,059	119,546	－	1,349,606	1,349,827	△221
外国証券	－	4,735	－	4,735	4,593	142
責任準備金対応債券						
公社債	1,367,117	109,727	－	1,476,845	1,960,400	△483,555
外国証券	18,013	397,440	－	415,453	424,145	△8,691
関連会社株式	210,799	5,020	－	215,820	88,303	127,516
貸付金					970,148	
貸倒引当金（※）					△343	
	－	264,403	698,624	963,028	969,804	△6,776
資産計	2,825,990	917,663	698,624	4,442,277	4,813,864	△371,586
社債	－	612,824	98,288	711,112	715,045	△3,932
負債計	－	612,824	98,288	711,112	715,045	△3,932

（※） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2024年度末 (単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	－	16,948	－	16,948	16,948	－
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	1,114,316	90,325	－	1,204,641	1,323,437	△118,795
外国証券	－	3,490	－	3,490	3,432	58
責任準備金対応債券						
公社債	1,164,654	97,363	－	1,262,017	1,976,196	△714,179
外国証券	39,835	415,239	－	455,074	463,366	△8,291
関連会社株式	210,686	6,242	－	216,928	87,975	128,952
貸付金					909,825	
貸倒引当金（※）					△314	
	－	207,141	687,746	894,887	909,511	△14,623
資産計	2,529,491	836,750	687,746	4,053,989	4,780,868	△726,879
社債	－	474,214	101,186	575,400	590,565	△15,164
負債計	－	474,214	101,186	575,400	590,565	△15,164

（※） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注） 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

買入金銭債権

 コマーシャルペーパーについては、取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。これらは主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

 金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっており、信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類しております。

有価証券

 活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類しております。

貸付金

 貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定してしております。一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定してしております。また、一部の貸付金は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらは主にレベル3に分類しておりますが、観察できないインプットの影響が重要でない一部の貸付金はレベル2に分類しております。

負債
社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値はレベル2に分類し、取引金融機関から提示された価格はレベル3に分類しております。

デリバティブ取引

市場取引については、取引所における最終の価格をもって時価としております。市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格、又は金利、為替レート、ボラティリティ等のインプットを用いて評価モデルにより算出した価額等によっております。市場取引については主にレベル1に分類し、市場取引以外の取引のうち重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3に分類し、それ以外の場合はレベル2に分類しております。

(注) 2. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
レベル3の時価は、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものが大半を占めていることから、時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報等の注記を省略しております。

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)								
区分	期首残高	当期の損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価への振替 (※3)(※4)	レベル3の時価からの振替 (※3)(※5)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
買入金銭債権	3,091	0	△47	△922	－	－	2,121	－
金銭の信託	586,170	81,466	21,951	82,882	－	－	772,469	43,781
有価証券								
売買目的有価証券	122,621	△5,917	11,708	△496	－	－	127,916	10,077
その他有価証券	306,582	8,054	49,856	49,714	1,000	△2,344	412,863	－
資産計	1,018,465	83,603	83,468	131,177	1,000	△2,344	1,315,371	53,859
デリバティブ取引 (※6)	112	1,042	0	△1,209	－	－	△55	260

- (※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
(※3) レベル間の振替は各四半期の末日に行っております。
(※4) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、国内社債について観察可能なインプットが利用できなくなったことによるものです。
(※5) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、国内社債及び外国社債について観察可能なインプットが利用可能になったことによるものです。
(※6) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(単位：百万円)							
区分	期首残高	当期の損益に計上 (※1)	その他の包括利益に計上 (※2)	購入・発行売却・決済による変動額	レベル3の時価からの振替 (※3)(※4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
買入金銭債権	2,121	0	△43	△595	－	1,482	－
金銭の信託	772,469	69,589	△33,770	161,728	－	970,017	23,133
有価証券							
売買目的有価証券	127,916	△2,566	13,259	1,593	－	140,202	28,573
その他有価証券	412,863	10,602	12,297	49,571	△800	484,534	－
資産計	1,315,371	77,625	△8,257	212,297	△800	1,596,236	51,707
デリバティブ取引 (※5)	△55	1,406	0	△845	－	506	870

- (※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。
(※3) レベル間の振替は各四半期の末日に行っております。
(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、国内社債について観察可能なインプットが利用可能になったことによるものです。
(※5) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、金融商品の取引を行う部署から独立した部署において時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においても、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(注) 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
市場価格のない株式等 (※1) (※3)	417,651	458,830
組合出資金等 (※2) (※3)	87,201	111,421
合 計	504,852	570,251

- (※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象としておりません。
(※2) 組合出資金等は、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24・16項に従い、時価開示の対象としておりません。
(※3) 2023年度においては、市場価格のない株式等について1,569百万円、組合出資金等について405百万円、2024年度においては、市場価格のない株式等について7,537百万円、組合出資金等について3,185百万円減損処理を行っております。

(注) 4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2023年度末 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	2,872,161	39,162	－	1
買入金銭債権	182,082	－	－	2,053
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	24,700	104,600	247,200	843,780
社債	23,002	9,600	48,800	32,500
外国証券	1,334	874	2,438	－
責任準備金対応債券				
国債	－	－	－	1,825,000
地方債	－	－	－	9,000
社債	－	5,250	1,000	110,800
外国証券	－	55,874	327,365	92,769
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	58,700	217,445	447,885	640,014
地方債	4,757	89,528	39,175	35,286
社債	153,622	497,295	233,797	162,076
外国証券	204,253	1,110,751	1,474,351	820,800
貸付金 (※)	170,007	546,881	107,657	79,577
合 計	3,694,621	2,677,262	2,929,670	4,653,658

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない73百万円、返済期限の定めのないもの65,936百万円は含めておりません。

2024年度末 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	2,093,119	48,663	－	5
コールローン	60,000	－	－	－
買現先勘定	86,904	－	－	－
買入金銭債権	299,629	357	307	1,458
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	31,300	90,100	293,400	804,380
社債	－	9,600	50,400	30,900
外国証券	－	921	2,570	－
責任準備金対応債券				
国債	－	－	－	1,843,300
地方債	－	－	－	9,000
社債	－	5,250	9,600	102,200
外国証券	－	68,832	324,455	172,986
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	202,870	258,520	537,840	667,964
地方債	16,341	92,987	19,786	32,796
社債	122,449	584,467	205,047	155,920
外国証券	272,108	1,195,425	1,534,757	826,308
貸付金 (※)	250,501	404,915	113,428	74,199
合 計	3,435,223	2,760,041	3,091,592	4,721,418

(※) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない35百万円、返済期限の定めのないもの66,839百万円は含めておりません。

（注）5. 社債の連結決算日後の返済予定額

2023年度末 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債（※）	100,000	－	154,142	－	－	360,000
合計	100,000	－	154,142	－	－	360,000

（※）社債のうち、償還期限の定めのないもの100,902百万円は含めておりません。

2024年度末 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債（※）	－	154,662	－	－	－	335,000
合計	－	154,662	－	－	－	335,000

（※）社債のうち、償還期限の定めのないもの100,902百万円は含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 売買目的有価証券 (単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	146,290	△129,989

（注）連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

(2) 満期保有目的の債券

2023年度末 (単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	927,548	991,176	63,627
	外国証券	4,593	4,735	142
	そ の 他	－	－	－
	小 計	932,142	995,912	63,769
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	422,278	358,429	△63,849
	外国証券	－	－	－
	そ の 他	16,788	16,788	－
	小 計	439,067	375,218	△63,849
合 計		1,371,209	1,371,130	△79

（注）連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2024年度末 (単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	521,019	538,749	17,729
	外国証券	3,432	3,490	58
	そ の 他	－	－	－
	小 計	524,451	542,239	17,788
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	802,417	665,892	△136,525
	外国証券	－	－	－
	そ の 他	16,948	16,948	－
	小 計	819,366	682,841	△136,525
合 計		1,343,817	1,225,081	△118,736

（注）連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

(3) 責任準備金対応債券

2023年度末 (単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	630	633	2
	外国証券	141,049	142,319	1,269
	小 計	141,680	142,952	1,272
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	1,959,769	1,476,211	△483,558
	外国証券	283,096	273,134	△9,961
	小 計	2,242,865	1,749,346	△493,519
合 計		2,384,546	1,892,299	△492,247

2024年度末 (単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	－	－	－
	外国証券	159,688	161,608	1,919
	小 計	159,688	161,608	1,919
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	1,976,196	1,262,017	△714,179
	外国証券	303,677	293,466	△10,211
	小 計	2,279,874	1,555,483	△724,390
合 計		2,439,562	1,717,091	△722,470

(4) その他有価証券

2023年度末 (単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,331,510	1,249,082	82,427
	株 式	3,599,948	791,879	2,808,068
	外国証券	2,824,412	2,383,017	441,394
	そ の 他	184,502	129,639	54,863
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	7,940,373	4,553,620	3,386,753
	公 社 債	1,247,546	1,333,485	△85,939
	株 式	7,466	8,081	△615
	外国証券	2,158,411	2,299,566	△141,155
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	134,622	147,748	△13,125
	小 計	3,548,046	3,788,881	△240,834
合 計		11,488,420	8,342,501	3,145,918

（注）1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

2024年度末 (単位：百万円)

種 類		連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	916,251	886,423	29,827
	株 式	2,328,330	615,803	1,712,527
	外国証券	3,047,855	2,606,065	441,790
	そ の 他	199,719	150,352	49,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	6,492,156	4,258,644	2,233,512
	公 社 債	1,846,294	1,991,088	△144,793
	株 式	7,133	7,784	△651
	外国証券	2,437,358	2,576,280	△138,922
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	288,791	298,553	△9,761
	小 計	4,579,578	4,873,706	△294,128
合 計		11,071,734	9,132,350	1,939,384

（注）1. 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

(5) 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

2023年度 (単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債 券	—	—	—
外 国 証 券	77,297	344	7,304
合 計	77,297	344	7,304

2024年度 (単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債 券	—	—	—
外 国 証 券	28,489	457	1,393
合 計	28,489	457	1,393

(6) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2023年度 (単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債 式	348,675	6,018	8,542
株 式 証 券	270,709	179,212	300
外 国 証 券	975,463	42,997	59,556
そ の 他	11,956	166	—
合 計	1,606,803	228,394	68,399

2024年度 (単位：百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債 式	228,251	2,683	20,694
株 式 証 券	709,208	531,570	433
外 国 証 券	710,391	25,941	29,359
そ の 他	10,193	947	—
合 計	1,658,045	561,143	50,488

(7) 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2023年度において、その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）について1,242百万円（うち、株式1,238百万円、外国証券3百万円）減損処理を行っております。

2024年度において、その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）について311百万円（うち、株式309百万円、外国証券1百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

3. 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	29,470	△9,386

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(3) 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

2023年度末 (単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
金 銭 の 信 託	1,747,448	1,830,193	△82,744

2024年度末 (単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
金 銭 の 信 託	1,337,326	1,445,508	△108,182

(注) 2024年度の期首より、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社が保有する一部の金銭の信託について資金運用方針を変更したこと等に伴い、保有目的を運用目的、満期保有目的以外から運用目的に変更しております。詳細については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法⑦」を参照ください。

4. デリバティブ取引関係

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

① 通貨関連

2023年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	917,508	－	△5,875	△5,875
		買 建	1,042,785	－	3,965	3,965
	通貨オプション取引	売 建	23,195	－	△245	△56
		買 建	33,772	－	347	△174
	通貨スワップ取引		48,853	21,025	△5,727	△5,727
合 計			－	－	△7,535	△7,869

2024年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	1,014,387	－	2,922	2,922
		買 建	1,297,157	－	8,635	8,635
	通貨オプション取引	売 建	16,694	－	△255	356
		買 建	43,096	－	800	192
	通貨スワップ取引		39,269	－	1,058	1,058
合 計			－	－	13,162	13,166

② 金利関連

2023年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引	金利先物取引	売 建	123,583	－	△58	△58
		買 建	65	－	0	0
	金利スワップ先物取引	売 建	2,426	2,426	△26	△26
	金利先物オプション取引	売 建	195	－	△9	10
		買 建	502	－	98	△8
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	820,118	780,209	1,582	1,582
		受取変動・支払固定	714,374	677,067	△6,452	△6,452
	金利オプション取引スワップション	売 建	319,760	24,748	△2,285	△1,147
		買 建	301,747	49,622	2,986	1,074
	合 計			－	－	△4,164

2024年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引	金利先物取引	売 建	208,061	16,169	55	55
		買 建	97,122	95	△76	△76
	金利先物オプション取引	売 建	2,189	－	△269	5
		買 建	2,771	－	329	△44
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	1,215,160	974,965	△18,845	△18,845
		受取変動・支払固定	932,058	932,058	9,290	9,290
	金利オプション取引スワップション	売 建	124,976	26,069	△2,004	△1,828
		買 建	213,326	47,480	4,605	1,520
合 計			－	－	△6,914	△9,922

③ 株式関連

2023年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引	売 建	133,027	－	△2,710	△2,710
合 計			－	－	△2,710	△2,710

2024年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引	売 建	47,737	－	1,395	1,395
合 計			－	－	1,395	1,395

④ 債券関連

2023年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超			
市場取引	債券先物取引	売 建	300,779	－	△4,442	△4,442
		買 建	41,425	－	6,764	6,764
	債券先物オプション取引	売 建	26	－	△11	3
		買 建	25	－	21	△6
合 計			－	－	2,332	2,319

2024年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超			
市場取引	債券先物取引	売 建	323,437	－	2,425	2,425
		買 建	146,180	－	△4,172	△4,172
	債券先物オプション取引	売 建	3	－	△1	△0
市場取引以外の取引	債券オプション取引	売 建	87,850	－	△1,402	△1,402
		買 建	87,850	－	605	605
	トータル・リターン・スワップ取引		16,296	－	1,700	1,700
合 計			－	－	△845	△845

(注) 債券オプション取引はオプション料の授受を行っていないゼロコストオプションであります。

⑤ 信用関連

2023年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超			
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引	売 建	20,937	19,306	483	483
		買 建	95,288	95,288	△2,505	△2,505
合 計			－	－	△2,022	△2,022

(注) 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2024年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超			
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引	売 建	23,634	17,853	143	143
		買 建	71,752	70,252	△2,589	△2,589
合 計			—	—	△2,445	△2,445

(注) 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

⑥ その他

2023年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超			
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	売 建	299	30	△50	△8
		買 建	299	30	50	12
	自然災害デリバティブ取引	売 建	32,450	8,258	△702	1,184
		買 建	30,837	7,845	357	△688
	その他	包括的リスク引受契約	—	—	278	278
合 計			—	—	△66	778

2024年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超			
市場取引以外の取引	天候デリバティブ取引	売 建	256	30	△7	30
		買 建	256	30	7	△26
	自然災害デリバティブ取引	売 建	30,776	15,258	△633	791
		買 建	28,441	13,992	343	△439
	その他	包括的リスク引受契約	—	—	796	796
合 計			—	—	506	1,152

⑦ 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

a 通貨関連

2023年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	276,504	－	△8,296	△8,296
	通貨スワップ取引	豪ドル受取・円支払	99,207	55,050	28,140	28,140
		米ドル受取・円支払	13,570	13,570	8,484	8,484
		NZドル受取・円支払	4,100	4,100	1,960	1,960
		円受取・米ドル支払	19,683	19,683	△5,516	△5,516
合 計			－	－	24,773	24,773

2024年度末

(単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	売 建	332,184	－	5,167	5,167
		買 建	31,010	－	△95	△95
	通貨スワップ取引	豪ドル受取・円支払	49,650	46,500	7,707	7,707
		米ドル受取・円支払	3,020	－	1,991	1,991
		円受取・米ドル支払	79,245	79,245	△5,062	△5,062
合 計			－	－	9,708	9,708

b 金利関連

2023年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	754,466	733,249	△20,770	△20,770
		受取変動・支払固定	477,178	444,041	23,687	23,687
合 計			—	—	2,917	2,917

2024年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	927,971	899,780	△10,717	△10,717
		受取変動・支払固定	438,764	299,771	13,202	13,202
合 計			—	—	2,484	2,484

c 債券関連

2023年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引	債券先物取引	買 建	183,441	－	2,810	2,810
合 計			－	－	2,810	2,810

2024年度末 (単位：百万円)

区 分	種 類		契 約 額 等		時 価	評価損益
				うち1年超		
市場取引	債券先物取引	買 建	158,252	－	1,129	1,129
市場取引以外の取引	トータル・リターン・スワップ取引		5,233	－	△42	△42
合 計			－	－	1,087	1,087

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連

2023年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
					うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引		外 貨 建 社 債 （ 負 債 ）	100,902	100,902	(注)
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引		そ の 他 有 価 証 券	8,109	7,070	△2,396
時価ヘッジ	為替予約取引	売 建	そ の 他 有 価 証 券	804,026	－	△18,042
時価ヘッジ	通貨オプション取引	売 建	そ の 他 有 価 証 券	58,431	－	△1,053
		買 建		56,710	－	187
合 計				－	－	△21,305

(注) 為替予約等の振当処理による通貨スワップ取引は、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

2024年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超		
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引		外 貨 建 社 債 （ 負 債 ）	100,902	100,902	(注)
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引		そ の 他 有 価 証 券	7,070	6,104	△2,289
時価ヘッジ	為替予約取引	売 建	そ の 他 有 価 証 券	890,822	－	△973
時価ヘッジ	通貨オプション取引	売 建	そ の 他 有 価 証 券	29,372	－	△358
		買 建		28,757	－	354
合 計				－	－	△3,266

(注) 為替予約等の振当処理による通貨スワップ取引は、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

② 株式関連

2023年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契約額等		時 価
					うち1年超	
時価ヘッジ	株式先渡取引	売 建	そ の 他 有 価 証 券	4,192	－	△1,066
合 計				－	－	△1,066

2024年度末

該当事項はありません。

③ 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

金利関連

2023年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	保 険 契 約 に 係 る 負 債 券 そ の 他 有 価 証 券	1,281,424	1,281,424	△66,575
合 計				—	—	△66,575

2024年度末 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ取引	受取固定・支払変動	保 険 契 約 に 係 る 負 債 そ の 他 有 価 証 券	1,166,588	1,164,708	△32,744
合 計				—	—	△32,744